

ブラジルの立法者は法律を破り、アマゾン攻撃し、世界と自由に貿易する：報告書

アマゾン・ウォッチが今週発表した報告書によると、ブラジルの著名な政治家 6 人が、環境、経済、社会面での重大な犯罪や違法行為で有罪となったことが明らかになりました。その 6 人の政治家たちはバンカーダ・フラリスタというアグリビジネスロビー団体のメンバーで、一人を除いて他は皆 10 月に行われる選挙に出馬しています。

同報告書によると、彼らは社会環境法制面でのアマゾンへの攻撃の指揮者であり、アマゾンの人々と国家および地球環境に壊滅的な影響を与えるとされています。報告書には、アディルトン・サケッチ、ネルソン・マルケゼリ、ディウセウ・スペラフィコ、ジョルジ・アマナジャス、シドニー・ホーザ、アルフレド・カエフェルが名を連ねています。一人を除く全員が 10 月の議会選挙に立候補し、スペラフィコは後継者を指名しました。

彼らの農場で生産された商品、あるいは彼らの支持者である他の農本主義者が販売した商品は、欧米の大手企業に輸出されています。彼らの製品を購入している著名な企業には、清涼飲料水メーカーの **コカ・コーラ** (米国)、シュウェップス (スイス)、Eckes Granini (ドイツ)、鶏肉生産者の Wiesenhof (ドイツ) などがあります。

報告書に掲載されたその農本主義者の政治家たちは、労働法違反 (特に奴隷制に類似した状況)、環境規制違反、汚職 (ローンの不履行や脱税など) などの重大な犯罪で告発され、場合によっては有罪となっています。

また、その中の一人の政治家と密接な関係にあったある企業は、奴隷的労働力を使用している企業のリストである、ブラジル政府の「ブラックリスト (dirty list)」に掲載されていたにもかかわらず、NGO「レインフォレスト・アライアンス」から持続可能で労働者に優しい方針を執っていると認定されていることが報告書により分かりました。

アマゾン・ウォッチの報告書は、輸入国や多国籍企業がブラジルの取引先を選ぶ際に、より厳しい基準を採用すべきではないか、特に重大な犯罪歴のある企業や破壊的な農本主義を推進する企業を避けるべきではないか、という疑問を投げかけています。また、アグリビジネスに有利な法案を推進することで、自らの農場や商社を通じて大きな利益を得ようとしている農本主義者の議員たちの動機についても懸念されています。

アマゾン・ウォッチは、ブラジル産の商品を輸入する業者に、その生産方法に責任を持たせるための先住民族の運動を支援しています。ブラジル先住民協会 (APIB) の弁護士であるルイス・エロイ・テレナ氏は、アマゾン・ウォッチに次のように語っています。「私たち先

住民は、ブラジル国外の大銀行や企業が、先住民コミュニティや伝統的なコミュニティ、そして私たちの森林や河川を破壊しようとする農本主義者たちを支援していることを知っています。私たちはこの情報を欧州議会に提出し、先住民の土地で生産された商品のボイコットを要求しています」。

#### ケーススタディ 1：アディルトン・サケッチ

アマゾン・ウォッチの報告書にも登場する連邦議会下院議員のアディルトン・サケッチは、借金の未払いから窃盗、横領まで、さまざまな罪に問われ、10年以上にわたって裁判にかけています。

彼は、ブラジル南部のサンタ・カタリーナ州の大家族に生まれました。ブラジルの広大なサバナであるセラードにアグリビジネスが進出してくると、一家は北上してマト・グロッソ州のロンドノポリスという町に移住しました。

サケッチ家の会社である Agropecuária Sachetti が初めて法に触れたのは、2004年のことでした。ブラジルで最も強力な経済関係各所のいくつか（ユニバンコやサンタンデルなどの大手銀行、バンジ、モンサント、シンジェンタなどの多国籍アグリビジネス企業等）が、同社に債務の支払いを求める裁判を起こしたのです。当時、Agropecuária Sachetti 社はアディルトン氏が経営していました。ユニバンコ社は、融資の担保として提供されていた 1 つの不動産を裁判所に没収させることに成功しました。

当時、ブラジルのアグリビジネスは経済的にも環境的にも深刻な危機に瀕していたため、このような債務不履行は理解できるかもしれません。同社の広報担当者によると、未払いの原因は 2005 年から 2006 年にかけての「マト・グロッソ州史上最も深刻な干ばつ」の影響が大きいといっています。

しかし、不正行為は干ばつの際だけではありませんでした。2010 年には、銀行融資の担保として提供された 60 万キログラム（660 トン）の綿糸を盗んだとして、ビック銀行がサケッチを告発し、裁判を起こしました。

それまでにサケッチは、個人的な行動とファミリー企業の行動の両方を原因として、マト・グロッソ州の裁判所で 53 件の告発を受けていました。マト・グロッソ州司法裁判所によると、少なくとも 21 件の容疑は、彼が AGE COPA（パンタナールにおけるワールドカッププロジェクト実施のための州の機関）の会長として 30 億リアル（7 億 2,500 万米ドル）の管理を担当していたことに起因します。

2014年には、裁判官が税金の未払いを理由に、16万リアル（3万8700米ドル）相当のサケッチの個人資産の没収を命じました。そして2018年、おそらく最も重大な告発がなされました。ブラジルの最高裁判所である連邦最高裁判所（STF）のメンバーは、サケッチが「家族に関連する企業の利益のために公共財を流用した」という理由で裁判にかけられるに十分な証拠があると全会一致で決定したのです。疑惑の対象となったのは、2006年から2008年にかけて Rondópolis 市長を務めていた時のことです。この件はまだ係争中です。

アディルトン・サケッチと彼のファミリー企業が起訴され、有罪となった数々の犯罪にもかかわらず、サケッチ・グループの主要な大規模農場である Agropecuária Céu Azul は、ブラジル農業省によって EU への輸出に「適している」と登録されています。

サケッチ／マッジ／EU のつながり

アディルトン・サケッチの長年の交友関係、ビジネス上のつながり、政治家としてのキャリアを概観すると、アグリビジネスとバンカーダ・フラリスタ（2000年代初頭からブラジル連邦議会で反環境、反先住民の立法課題を激しく推進してきたアグリビジネスロビー団体）との連動関係が浮かび上がってきます。

その長く続く重要な関係のひとつは次の通りです。アディルトン・サケッチは、現農相のブライロ・マッジと幼少期からの友人であり、盟友でもあります。そして、2人は何十年にもわたって互いの事情を交錯させてきました。

例えば、サケッチ・グループは、Agropecuária Céu Azul やその他の大豆農園から直接輸出することはなく、かつて「大豆王」と呼ばれたブライロ・マッジ農相が中心となりマッジ家が所有する、ブラジル最大級の商品取引業者 Amaggi を通じて販売しています。

また、ドイツの大手養鶏会社 PHW グループの子会社であるドイツの Mega Tierernährung 社は、Amaggi 社からブラジル産大豆を大量に輸入しています。PHW グループは、ドイツで飼育・屠殺される鶏の約半分を占める大手ブランド Wiesenhof を所有しています。その鶏たちは、主にブラジル産大豆を食べています。

Wiesenhof 社がモンガ・ベイに語ったところによると、同社が鶏の餌として使用している大豆ミールは、大豆製品の代表的な持続可能性認証の1つである Pro-Terra の基準を満たしているといいます。その一方で、そうしたヨーロッパの鶏に与えられた大豆の一部が、長い犯罪歴のあるサケッチ氏の農場や会社のものである可能性もあります。しかし、現在のところ、サプライチェーンの起源を詳細に追跡することは非常に困難であり、環境問題専門家はこの問題を解決する必要があるとしています。

また、別のサケッチとマッジの関係もあります。2004年、農業危機で Agropecuária Sachetti が破産した際、5年間の提携関係でアディルトンを救済したのが、ブライロの従兄弟であるエライ・マッジだったのです。それ以来、サケッチは、Amaggi社の思惑を進めているとの見方が強まっています。

ビジネスへの関与の他に、サケッチは重要な政治的地位に就いています。2006年には、Amaggi社の本社があるマト・グロッソ州ロンドノポリス市の市長に当選しました。サケッチが市長であった間、Amaggi社は彼の選挙区への投資を増やしました。しかし、2008年にサケッチが再選されなかったため、その報復として Amaggi は本社をクイアバに移しました。

サケッチは 2014年に連邦議会下院議員に当選して政界に復帰しました（ブラジル社会党 PSB の立ち位置で）。ブライロ・マッジ自身は、当時上院議員であり、弾劾されたジルマ・ルセフに代わってミシェル・テメル大統領が 2016年5月に農相に任命するまでその職に就いていました。

Repórter Brasil が行った調査では、サケッチは 2014年の下院選挙で、ブラジルの環境機関である IBAMA によって違法な森林伐採の有罪判決を受けた地方のアグリビジネス生産者から選挙資金を受け取っていたことが明らかになっています。

アディルトン・サケッチの選挙資金提供者で最もよく知られているのは、従兄弟のブレーロ・マッジから「King of Soy」（世界最大の大豆生産者）の称号を引き継いだエライ・マッジです。もう一人の寄付者は、エライの義兄であるジョゼ・マリア・ボルトリです。この2人は、マト・グロッソ州の大規模大豆農場 36カ所を所有する Bom Futuro グループのメンバーであり、IBAMA の環境犯罪者リストにも名を連ねています。また、そのほかのサケッチの資金提供者であるホメウ・フローリッチとホランド・トレンティーニの2人は、違法な森林伐採で IBAMA から罰金を科せられています。

2014年に勝利した後、連邦議会下院議員のサケッチは、すぐにアグリビジネスロビー団体「バンカーダ・フラリスタ」の主要メンバーとなりました。2015年6月に行われた初の議会演説では、自分がアグリビジネスの利益を促進するために立法府にいることを明らかにしました。彼は、国内有数の農業生産地である故郷のマト・グロッソ州が、ブラジル経済に貢献していることを強調しました。「ブラジルが 2014年に 40億米ドル近い貿易赤字を計上したのに対し、マト・グロッソ州は同時期に 140億米ドルの黒字を計上している」と述べました。

## サケッチの立法記録

サケッチは、ブラジルの先住民族がアグリビジネスの妨げになっているという確信を隠していません。最初の講演では、アマゾンのパラ州から南下し、商品輸出の要となる 4000 キロ(2500 マイル)の高速道路「BR-158」の舗装に時間がかかっていることを嘆きました。

先住民族の保護区を迂回する 130km(80 マイル)の迂回路があることも、舗装に時間がかかる理由の一つだといいます。また、後の演説にも通じることだが、先住民に必要なのは土地ではなく、社会福祉であるとし、「彼らの主な問題は、幼児期の栄養不良、病気、アルコール依存症、自殺、さらには飢餓である」と述べていました。

サケッチは、バンカーダ・フラリスタが設立した議会農業戦線 (FPA) の影響力の強いインフラ・物流委員会のコーディネーターとなりました。彼はこの立場を利用して、先住民族コミュニティが保有する土地を制限する法案のキャンペーンを行い、また、道路、鉄道、港、工業用水路の建設など、アグリビジネスのインフラ拡大を推進しました。

彼は、PEC215 という憲法改正案を率直に支持しています。PEC215 は、先住民族の土地の境界を決める最終決定権を行政機関から奪い、議会に移すというものです。実際には、先住民族の機関である FUNAI の役割が縮小され、バンカーダ・フラリスタによって、先住民族コミュニティが先祖代々の土地に対する法的権利を獲得するのを阻むことが容易になるでしょう。PEC215 は、現在も議会を通過している最中です。

また、サケッチは、一部の有力な先住民組織が強硬な姿勢を強めていることに不満を持つ反体制派の先住民を、アグリビジネスの推進役として巧みに利用しています。彼は、反体制的な先住民の代表団を議会に連れて行き、先住民の保護区内での商業的農業ビジネスを妨げる現在の制約の解除を支持する証言をさせました。先住民の土地に大豆を植える許可を求めたところ、バンカーダ・フラリスタからスタンディングオベーションを受けました。

サケッチの戦術は裏目に出ることもありました。サケッチとアグリビジネスロビー団体はウビラタン・デ・ソウザ・マイアという人物に FUNAI の土地使用許可を調整する重要な仕事に就かせようとしたが、失敗に終わりました。彼は後に、先住民保護区の土地を大豆農家に違法に貸し出した罪で有罪となり、賠償金の支払いを命じられました。

## 工業用水路

サケッチは特に、ブライロ・マッジにとって重要な事業を推進しようとしています。とりわけ、アマゾンの大河や支流を、大豆やその他の商品を輸送するための工業用水路に変えよう

としているのです。マッジ家はその事業で巨額の利益を得ようとしています。2017年、Amaggi社の船会社である Hermasa社は、アマゾン川で過去最高の400万トンの大豆を輸送したといます。

昨年12月、マッジは、アマゾンの航行可能な川で小型輸送船を押すことができる新しい船の写真をSNSでフォロワーに公開しました。この船はポルトガル語で empurrador、文字通り「押す船」であり、「Sabino Pissolo号」と呼ばれ、Hermasa社の船隊の中でも最も近代的な船の一つです。マデイラ川を航行するこの船は、合計5万トンの大豆を積んだ25隻の小型輸送船を一度に移動させることができますが、トラックで同じ量を運ぶには1,200台が必要です。「我々がどれだけのディーゼル燃料を節約できており、どれだけ道路の摩耗を防いでいるか計算する価値がある」とマッジ氏は伝えています。

しかし現在、このような輸送が可能なアマゾンの河川は、アマゾンの主要幹線であるマデイラ川と、ミリティトゥーバ港の下流にあるタバジヨス川だけです。このネットワークを拡張するためには、ダムや貯水池、閘門、運河、深い水路などを建設し、多くの河川の急流や浅瀬を解消するなど、大規模な工事が必要となります。

その過程で、水生生物、森林の浸水や土壌の堆積パターン、川沿いに並ぶ伝統的な先住民族の漁村などに大きなダメージを与えることとなります。そのため、生物学者や環境学者とともに、多くの川沿いのコミュニティが猛烈に反対しています。

このアマゾンの工業用水路にはまだ認可が下りていませんが、サケッチはその実現に向けて重要な役割を果たしており、建設開始を許可する法案を推進しています。彼は、7つの工業用水路を作るための3つの法案を提出しています。彼は下院で自分の法案をこのように正当化しました。「ブラジルには、米国やヨーロッパのどの川よりも長くて大きい、素晴らしい川がある。それなのに、なぜ我々はそれを利用できないのか？」

その一つであるPDC199/2015は、タバジヨス川、テレス・ピレス川、ジュルエナ川を工業用水路に変えるというものです。ジュルエナ川を斛（はしけ）で航行できるようにすれば、Amaggi社が所有する Bom Futuro グループにとっては、200キロ(120マイル)以内に複数の大規模農場を持っているので、特にメリットがあります。

アグリビジネスとバンカーダ・フラリスタの間にはすでに密接な関係があります。10月の選挙後、議会でさらに強力になると予想されている同団体とともに、次期ブラジル政府のもとでさらにその関係を強めると予想されます。

アディルトン・サケッチは、マッジの元上院議員の座に立候補しており、楽勝すると予想されています。また、誰が大統領になっても、ブラジルのアグリビジネス界で最も強力なブライロ・マッジ氏は農相を続けるだろうというのが大方の見解です。

モンガ・ベイでは、アディルトン・サケッチ氏とブライロ・マッジ氏に連絡を取り、アマゾン・ウォッチの報告書に掲載された情報に対する反応を聞きました。この記事が掲載された時点では、彼らからの回答はありませんでした。

#### ケーススタディ 2：ネルソン・マルケゼリ

農本主義者の議員の中には、アグリビジネスと密接な関係を持っている者もいます。ネルソン・マルケゼリ (Nelson Marquezelli) は、大規模な農場を所有するとともに、ベルギーの多国籍企業 Interbrew の子会社である巨大なアンベブ社が製造したビールやソフトドリンクを販売する会社を所有しています。1991 年からサンパウロ州の連邦議会下院議員を務めるマルケゼリは、今年の 10 月に再選を目指しています。

マルケゼリは、議会で柑橘類生産者、特にサンパウロ州に 5 つのオレンジジュース加工工場と多くの大規模オレンジ農園を所有する巨大企業 Sucocitrico Cutrale 社の利益を擁護する役割を担っており、「オレンジの代議士」として知られています。Cutrale 社は、世界で売られているオレンジジュースの 3 分の 1 を供給しています。

学識のほとんどない創業者ジョゼ・クトラリは、路上市でオレンジを売るところから始めました。顧客やサプライヤーとの厳しい交渉で有名な彼は、会社を設立し、世界最大級のオレンジジュースメーカーに育て上げました。

2004 年にジョゼ・クトラリが亡くなると、マルケゼリはこう宣言しました。「私は、ジョゼ・クトラリが作った選挙区で、サンパウロ州民から 4 回も連邦議会下院議員に選ばれた。私はジョゼ・クトラリのアイデアと仕事の産物である...ジョゼ・クトラリは、私たちにとって前進、進歩、そして、サンパウロ州やブラジルの他の地域で、時には文盲の慎ましい農家が生産するこの非常に重要な商品 (オレンジジュース) の国際市場への参入を象徴していたのだ」。

しかし、マルケゼリは必ずしもクトラリのファンではありませんでした。2000 年には、Cutrale 社と競合する独立系企業の Citrosuco 社にオレンジを売却しましたが、最終的にはマルケゼリの協力を得て両社が合意に達したとされています。その後、マルケゼリは Cutrale 社から選挙資金を受け取るようになりました。その後、このセクターは急速に統合が進んだのです。現在、ブラジルのオレンジジュース生産の 80% は、わずか 3 社で占められています。

す。この3社がカルテルを結んでいると何度も指摘されています。

Cutrale社は現在、ジョゼ・クトラリの息子で「オレンジジュースの王様」と呼ばれる、ジョゼ・ルイス・クトラリが経営しています。2015年には、フォーブス誌が作成したブラジルで最も裕福な人々のリストに、80億リアル（19億米ドル）の資産で登場しました。彼は、ブラジル・アメリカ下院からさまざまな名誉賞を受賞し、海外での外交ミッションにも参加しています。

しかし、多くのブラジル人はCutrale社を温かく見ていません。同社は、季節労働者を満足できない条件のもとオレンジ農園で働かせるなど、労働法違反で何度も有罪判決を受けています。ブラジル労働省は、地域監視ユニット（Gerencias Regionais do Trabalho）を通じて、2012年8月から2015年2月の間に90件の労働法違反を犯したと認定しました。その結果、Cutrale社は30万リアル（7万2,500米ドル）の賠償金の支払いを命じられました。

ブラジルの土地なし農民運動（MST）も、Cutrale社とたびたび衝突しています。2009年には、サンパウロ州の大規模なオレンジ農園「ファゼンダ・カピン」を占拠しました。Cutrale社はこの農園の所有権を主張していますが、MSTは、同社が不法に取得した公有地だと主張しています。彼らは進入後、7,000本のオレンジの木を伐採し、代わりに主食であるフェイジョン（豆）を植えました。この様子が軍警察によって撮影され、議会で上映されて大騒ぎになりました。最終的に、MSTの会員らは裁判で敗訴し、強制退去させられました。

2014年、MSTは14回目の占拠として、同じくサンパウロ州にあるCutrale社の農場「ファゼンダ・サント・エンリケ」を占拠しました。MSTによると、同社はこの土地も違法に取得しており、有効な土地所有権を持っていません。MSTは、この土地を農地改革のための集落にしたいと考えています。またしても、MSTの会員らは退去を余儀なくされました。

#### 奴隷のような労働条件

Cutrale社をめぐる最大の論争は労働条件に関わるもので、ネルソン・マルケゼリの当選に大きく貢献しています。2017年と2018年、同社は労働者を奴隷に類する条件で拘束していることが発覚した雇用主として、ブラジル政府の「ブラックリスト（dirty list）」に含まれています。

にもかかわらず、今年初め、Cutrale社は、世界で最も権威のある社会環境認証のひとつであるレインフォレスト・アライアンスの「緑のカエル」シールを授与されました。レインフォレスト・アライアンスは、生物多様性の保全と持続可能な生活の確保に取り組む代表的な

国際 NGO で、ニューヨークを拠点としています。

緑のカエルが刻印された商品は、環境の持続可能性と社会的平等を促進する方法で製造されていることを消費者に保証することを目的としています。このシールは Cutrale 社にとって非常に重要なものです。というのも、EU は輸入を許可する前にこの証明書を要求しているからです。

この問題は、国際的な論争に発展しました。レインフォレスト・アライアンスと連携して独自の持続可能性証明書を発行しているブラジルの NGO である Imafloira は、Cutrale 社にシールを授与するというレインフォレスト・アライアンスの決定を支持できないと述べました。レインフォレスト・アライアンスは、バイオダイナミック研究所 (IBD) という別の機関を探して賞を渡さなければならず、これまでになかった分裂状態に陥りました。

レインフォレスト・アライアンスはプレスリリースを発表し、グリーンシール賞の決定について説明しました。「レインフォレスト・アライアンスは企業を認証するのではなく、『レインフォレスト・アライアンス持続可能な農業基準』に定められた要件を遵守している農場を認証しています」。同 NGO によると、Cutrale 社が「ブラックリスト」に載ったのは、ミナス・ジェライス州にある同社のヴァリ・ヴェルジ農園とポルタウ農園で労働省が記録した問題が原因だということです。しかし、レインフォレスト・アライアンスによれば、認証を受けた農場はサンパウロ州のアラクアラにあり、そこでは奴隷的な労働条件は確認されていないといえます。

IBD にとっては、この説明で充分でした。IBD の重役であるルイス・エンリケ・ウィツラーは、「私たちの観点では、各農場はそれぞれ管理者や人事担当者などがいるため、別の単位となります」と語っています。Imafloira 社の見解は異なります。Imafloira 社の農業認証担当マネージャーであるルイス・ゲデス・ピントは、「ブラックリスト」に掲載されているということは、奴隷労働が発見された場合にはそれがどこであろうと、Cutrale 社を失格にするのに充分であると述べています。

Cutrale 社は、世界有数の企業に輸出しています。コカ・コーラ社 (米国)、シュウエップス社 (スイス)、Eckes Granini 社 (ドイツ) などです。

コカ・コーラ社は、アマゾン・ウォッチの報告書に対し、「当社は、バリューチェーン全体で人権を守り、環境の持続可能性を促進するよう努めています。そのため、サプライヤーには、当社の『持続可能な農業に関する指導原則』と『サプライヤー指導原則』を遵守していただきたいと考えています」と述べています。また、「ブラジルのサプライヤーが、すべて

のレベルで持続可能性を向上させるために前進していることに勇気づけられています。実際、Cutrale 社は最近、同社が所有するすべてのオレンジ農園について SAI-FSA 認証を取得しました (59%がシルバー、41%がゴールドレベル)。また、すべてのサプライヤーと協力して、最低限、すべての環境法と労働法を遵守することを継続しています。Cutrale 社のオレンジはいずれもアマゾンでは栽培されておらず、オレンジ部門では近年、総栽培面積を減らしながらも生産性を高めています。」

「それでも、サンパウロ州とミナス・ジェライス州だけでも約 5,000 のオレンジ生産者がいるため、まだまだやるべきことがあると考えています。私たちは、場所や製品の販売先にかかわらず、ブラジルのすべてのオレンジ農園労働者と柑橘類の生産者コミュニティの利益につながる具体的な解決策を生み出すために、オレンジ部門全体との関わりを続けていきます」と、コカ・コーラ社は電子メールで声明を発表しました。

モンガ・ベイでは、アマゾン・ウォッチのレポートについて、ネルソン・マルケゼリとシェウエップス社にコメントを求めました。この記事が掲載された時点では、回答は得られていません。

#### さらなる調査とサプライチェーンに対する注意義務の必要性

本記事では、アマゾン・ウォッチの詳細な調査結果の一部を紹介しています。特に報告書に登場しているのは、再選を目指すパラナ州の連邦議会下院議員、アルフレド・カエフェルです。彼は鶏を飼育しており、その一部はヨーロッパやカナダに輸出されています。カエフェル氏は、農本主義者の有力な議員を支持しています。彼は相次ぐ不正な金融取引に巻き込まれ、自分の会社である Diplomata 社に利益をもたらすために違法にギャングを結成したとして告発されています。この会社は、飢えた鶏が共食いをするという動物虐待のスキャンダルにも巻き込まれました。同社は Globoaves グループの一員であり、鶏肉製品をオランダの Van Aerde Food 社、Ferdinand Zandbergen 社、Kühne & Heitz 社、Jan Zandbergen 社に輸出しています。

このレポートで紹介されているもう一人の政治家は、ジョルジ・アマナジャスです。彼は 1998 年にアマゾンのアマパ州議会に選出されて以来、アマパ州の有力者として活躍してきました。現在はアマパ州の運輸長官であり、上院議員選挙にも立候補しています。アマナジャス氏は、日本の日本製紙株式会社の子会社である紙パルプ会社 Amapá Florestal e Celulose (Amcel) と密接な関係があり、農村での暴力から土地の略奪、違法な森林伐採などの不正行為と関わっています。連邦検察当局は、同社に対して 13 件の訴訟を起こしています。

アマナジャス氏はユーカリを栽培し、木材チップを Amcel 社を通じて輸出し、Amcel 社は

ドイツのエネルギー発電・取引会社ユニパー社（フィンランドのフォータム社が所有）に販売しています。

アマゾン・ウォッチの報告書に掲載されているもう一人の連邦議会下院議員は、ディウセウ・スペラフィコで、彼は再選に立候補せず、後継者を指名することを決めています。彼は、2008年にスイスの大手鉱山会社グレンコアが支配に必要な株式数を取得したファミリー企業 Sperafico Agroindustrial の株を保有しています。

スペラフィコはバンカーダ・フラリスタの有力メンバーであり、2017年には「カー・ウォッシュ」(Lava Jato)の汚職スキャンダルに巻き込まれ、一時的に政界からの撤退を余儀なくされました。Sperafico Industrial社は、コレステロールを下げる謳う健康食品に使われる大豆の誘導体である大豆レシチンを輸出しています。輸入元は、デュポン社の Solae Europe（米国）、Lccico社（ドイツ）などです。

この報告書を読んで明らかになったのは、ブラジル議会のアグリビジネスロビー団体、バンカーダ・フラリスタのメンバーが、環境・社会・経済面での犯罪や不正を含む疑わしい違法なビジネスに関わってきたという事実であり、ブラジルの有権者はこの事実を知っておくべきでしょう。

また、環境や先住民のコミュニティに害を与えながら、自分たちや自分たちの会社に利益をもたらす可能性のある法案を支持する農本主義者たちにより、商品の輸出、サプライチェーンの管理、多国籍企業がブラジルのサプライヤーを監視するのに十分な努力をしているかどうかについて、深刻な倫理的問題が巻き起こっています。

アマゾン・ウォッチのクリスチャン・ポワリエは、ブラジル産の商品を消費する外国人は、自分たちが果たす役割に責任を持つべきだと考えています。「アマゾン・ウォッチは、米国を拠点とする組織として、気候変動や人権侵害における自国の大きな役割を十分に認識しています」とモンガ・ベイに語りました。「その一環として、先進国の消費者は、自分たちの選択が、先住民の土地の権利や、私たちの集団生存に不可欠なかけがえのない地域を守る環境保護に対する、農本主義者の忌まわしい攻撃を可能にするかもしれないことを認識しなければならないと考えています。何が危機に瀕しているのかを理解した上で、国際社会は対応しなければなりません」と述べています。

<https://amazonwatch.org/news/2018/0911-brazilian-legislators-break-law-attack-amazon-trade-freely-with-world>